

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産は、定率法により償却している。

② 本会で利用する目的で保有するソフトウェアは、見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法により償却している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 職員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により計上している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
健全運営積立金	952,821,000	0	0	952,821,000
退職給付引当資産	245,739,730	11,347,000	2,599,815	254,486,915
財政調整基金積立資産	54,576,000	52,300,000	54,576,000	52,300,000
減価償却引当資産	570,900,248	138,460,322	89,328,000	620,032,570
電算導入作業経費積立資産	0	0	0	0
ICT等を活用した審査支払業務等の高度化積立資産	0	22,838,000	0	22,838,000
合 計	1,824,036,978	224,945,322	146,503,815	1,902,478,485

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
健全運営積立金	952,821,000	0	952,821,000	
退職給付引当資産	254,486,915	0	79,110,096	175,376,819
財政調整基金積立資産	52,300,000	0	52,300,000	
減価償却引当資産	620,032,570	0	620,032,570	
ICT等を活用した審査支払 業務等の高度化積 立 資 産	22,838,000	0	22,838,000	
合 計	1,902,478,485	0	1,727,101,666	175,376,819

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	57,875,745	43,995,654	13,880,091
車両運搬具	4,130,000	4,129,996	4
什器備品	578,233,993	420,078,093	158,155,900
ソフトウェア	363,384,865	227,929,318	135,455,547
合 計	1,003,624,603	696,133,061	307,491,542

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上
補助金						
国民健康保険団体 連 合 会 等 補 助 金	厚生労働省	0	36,408,400	36,408,400	0	一般正味財産
高齢者医療制度円滑運 営臨時特例交付金	厚生労働省	0	5,570,000	5,570,000	0	一般正味財産
後期高齢者医療制度関係 業務事業費補助金	厚生労働省	0	38,202,000	38,202,000	0	一般正味財産
国民健康保険団体 連 合 会 補 助 金	鳥 取 県	0	13,096,135	13,096,135	0	一般正味財産
合 計		0	93,276,535	93,276,535	0	